

自己啓発資金

1 自己啓発の実施状況

	総数	行った	行わな かった	無回答
【性別】				
男性	3964	39.8	59.4	0.8
女性	1685	31.2	67.7	1.1
【年齢別】				
24歳以下	462	25.5	73.2	1.3
25～34歳	1996	35.6	63.9	0.5
35～44歳	1672	37.2	62.1	0.7
45～54歳	1171	42.3	56.6	1.1
55歳以上	346	45.4	52.0	2.6
【正社員規模別】				
30人未満	484	31.0	67.4	1.7
30～49人	1549	33.4	65.5	1.2
50～99人	1529	36.4	63.3	0.3
100～299人	1146	39.4	60.0	0.5
300人以上	383	53.5	46.2	0.3

資料出所：日本労働研究機構「能力開発基本調査報告書」平成13年11月調査

2 自己啓発の方法

	総数	専修学校・ 各種学校の 講座の受講	大学・大学 院の講座の 受講	民間教育訓 練機関の講 習会・セミ ナーへの参 加	公共職業能 力開発施設 の講座の受 講	社内の自主 的な勉強 会・研究会 への参加	社外の勉強 会・研究会 への参加	通信教育の 受講	ラジオ・テレ ビ・専門書・ パソコン通 信等による 自学・自習	その他	無回答
【性別】											
男性	1578	4.2	1.0	23.4	8.2	18.6	21.5	14.8	42.2	2.7	2.3
女性	526	8.2	3.0	26.6	9.7	18.3	21.1	16.5	37.5	2.9	2.3
【年齢別】											
24歳以下	118	5.9	2.5	18.6	10.2	18.6	16.9	11.9	43.2	4.2	1.7
25～34歳	711	7.6	1.7	19.7	6.2	17.9	18.6	17.0	44.2	2.1	2.3
35～44歳	622	4.0	1.1	25.9	9.3	18.6	23.0	17.5	42.4	2.9	1.8
45～54歳	495	4.0	1.4	27.7	8.9	20.4	24.8	13.7	35.2	2.6	3.0
55歳以上	157	1.9	1.3	30.6	14.0	14.6	20.4	5.1	38.2	4.5	3.2
【正社員規模別】											
30人未満	150	4.7	2.0	21.3	6.7	18.7	25.3	8.7	38.0	6.7	3.3
30～49人	517	5.0	1.4	24.6	8.7	17.0	20.7	9.9	39.8	2.5	3.3
50～99人	556	4.1	1.3	27.0	8.8	19.4	22.3	12.2	39.6	2.3	1.6
100～299人	452	5.1	1.5	25.0	9.1	17.7	20.6	17.9	42.9	2.7	2.4
300人以上	205	8.3	1.0	19.5	8.3	20.0	15.6	32.2	47.8	2.9	2.0

3 自己啓発にかかった費用総額

	総数	0円	1~5,000円	5,001~10,000円	10,000~20,000円	20,001~30,000円	30,001~40,000円	40,001~50,000円	50,001~100,000円	100,001~200,000円	200,000~300,000円	300,001~400,000円	400,001~500,000円	500,001円以上	無回答	平均
【性別】																
男性	1578	16.9	5.9	10.1	10.9	8.5	4.1	6.3	11.5	7.4	3.5	2.0	0.9	1.8	10.1	74,225
女性	526	14.3	9.9	8.9	12.4	7.4	3.6	5.5	12.2	7.2	3.4	1.7	1.0	1.5	11.0	67,573
【年齢別】																
24歳以下	118	22.0	11.0	11.9	7.6	8.5	2.5	5.1	5.9	5.1	1.7	0.8	0.8	1.7	15.3	51,749
25~34歳	711	14.6	7.5	11.7	11.8	7.7	4.8	6.8	11.5	6.0	3.2	2.3	1.1	2.4	8.6	77,533
35~44歳	622	15.0	6.6	10.0	11.1	8.2	4.7	6.3	11.9	7.7	2.6	1.8	0.8	2.1	11.4	73,277
45~54歳	495	17.6	5.1	7.3	12.3	9.3	2.4	5.7	12.9	9.1	5.5	2.2	0.8	0.6	9.3	71,870
55歳以上	157	20.4	8.3	7.6	8.9	7.0	3.8	5.1	11.5	7.6	3.2	1.3	0.6	1.3	13.4	62,003
【正社員規模別】																
30人未満	150	23.3	6.7	10.0	10.7	10.0	2.7	6.0	8.0	6.7	2.7	3.3	0.7	1.3	8.0	64,980
30~49人	517	19.0	5.6	11.8	11.2	6.0	3.3	6.0	9.5	9.3	2.9	1.9	0.6	1.0	12.0	64,712
50~99人	556	17.1	7.9	9.2	9.2	6.5	4.0	6.5	13.3	6.8	3.1	2.0	1.1	2.2	11.3	76,239
100~299人	452	15.0	8.4	7.7	12.2	9.1	4.9	6.9	10.6	6.0	4.0	1.3	1.1	2.0	10.8	71,375
300人以上	205	8.3	4.4	9.8	15.6	13.7	4.4	5.4	14.6	7.8	4.9	2.4	1.0	3.4	4.4	92,153
【補助の有無別】																
補助を受けた	767	1.2	2.6	7.6	11.9	9.1	8.0	5.1	15.9	9.4	3.9	2.9	1.4	3.0	18.1	106,316
受けていない	1292	25.9	9.8	11.6	11.3	8.0	1.8	7.0	9.5	6.4	3.4	1.5	0.6	1.1	2.2	55,697

4 自己啓発にかかった自己負担額

	総数	0円	1~5,000円	5,001~10,000円	10,000~20,000円	20,001~30,000円	30,001~40,000円	40,001~50,000円	50,001~100,000円	100,001~200,000円	200,000~300,000円	300,001~400,000円	400,001~500,000円	500,001円以上	無回答	平均
【性別】																
男性	1578	34.1	6.8	9.9	10.8	7.7	1.5	6.0	8.0	5.4	2.9	1.3	0.8	1.1	3.6	51,247
女性	526	28.1	12.2	9.1	10.8	6.7	2.7	6.1	8.6	6.1	2.7	1.3	0.4	1.0	4.4	48,639
【年齢別】																
24歳以下	118	44.9	13.6	9.3	3.4	7.6	2.5	3.4	5.1	1.7	0.8	1.7	5.9	3.1	5.9	38,164
25~34歳	711	28.6	9.1	11.7	11.8	6.9	2.0	7.5	7.7	5.5	2.7	1.0	0.7	1.8	3.1	55,520
35~44歳	622	32.0	7.2	9.5	12.2	7.2	1.9	5.1	9.5	5.5	2.1	1.3	1.1	0.8	4.5	49,361
45~54歳	495	35.6	6.5	8.5	10.1	7.7	1.6	5.9	8.9	6.3	4.2	1.8	0.2	0.4	2.4	49,994
55歳以上	157	35.0	8.9	6.4	8.3	9.6	2.5	5.7	6.4	4.5	3.2	1.9	0.6	7.0	43,187	
【正社員規模別】																
30人未満	150	39.3	8.0	8.0	9.3	9.3	2.7	5.3	2.7	8.0	4.0	1.3	2.0	4.8	2.0	43,088
30~49人	517	36.9	6.8	10.6	8.9	5.6	1.4	5.6	8.7	5.6	3.1	1.2	0.4	0.4	4.8	44,610
50~99人	556	35.4	8.8	7.9	8.6	7.4	1.8	6.1	8.6	5.8	1.8	1.3	0.9	1.4	4.1	51,556
100~299人	452	29.4	10.0	9.7	12.8	7.3	1.8	6.6	7.1	5.5	2.9	1.3	0.7	1.1	3.8	50,006
300人以上	205	21.5	5.4	14.1	15.1	11.7	2.0	5.4	9.3	5.9	2.9	1.5	0.5	3.4	1.5	69,449

教育訓練給付制度の概要

1 制度の趣旨について

労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援し、雇用の安定等を図るため、労働者が自ら費用を負担して一定の教育訓練を受けた場合に、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給するものであること。(制度創設：平成10年12月1日)

2 給付の内容について

(1) 給付対象事由

被保険者又は被保険者であった者が、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に支給すること。

(注) 対象となる被保険者等については、通算した被保険者であった期間が3年以上であること。

(2) 給付額

労働者が負担した費用の4割(上限額20万円)に相当する額

(注) 被保険者期間が5年以上の場合。

被保険者期間が3年以上5年未満の者については、2割(上限10万円)。

(3) 支給実績

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支給件数	約15万人	約27万人	約28万人	約38万人	約47万人	(予算額)
支給金額	約132億円	約271億円	約396億円	約684億円	約898億円	約795億円

3 講座指定基準の概要について

(1) 講座の指定について

次の主な指定基準に該当する教育訓練について厚生労働大臣が予め指定するものであること。

- ① 労働者の職業能力の開発及び向上に資する職業に関する教育訓練であって、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な教育訓練と認められるものであること。
- ② 教育訓練の課程が適切に編成され、当該教育訓練の期間及び時間が、当該教育訓練を適正に実施するために通常必要なものと認められるものであること。

(2) 指定状況

指定講座数 12,718講座 (平成16年6月1日現在)

キャリア・コンサルタントの養成数について

(平成16年3月末まで)

(1) 公的機関における養成数

- ① ハローワークや雇用・能力開発機構都道府県センター配置のための養成数
(平成13年10月～平成16年3月)
(能力開発支援アドバイザー、能力要件明確化アドバイザー等(機構の部内研修))

.....1,546人

- ② 職業能力開発大学校等における養成数(平成14年4月～平成16年3月)
(企業の人事・能力開発担当者等を対象に養成)

.....1,856人

(2) 民間機関における養成数(※)(平成14年度まで及び平成15年4月～平成16年3月)

.....15,876人

(※)

「民間機関における養成数」とは、①キャリア形成促進助成金(職業能力評価推進給付金)指定試験の合格者数及び②キャリア・コンサルタント養成講座の修了者数を合計したもの。

以上により、

平成16年3月末までに養成された累計養成数は、官民合わせて約2万人となっている。

医療資金

平成14年度(千円)

年齢階級	① 国民 1人当たり 医療費	② 一般診療医療費 (①の内訳)			③ 歯科診療医療費 (①の内訳)
		総数	入院	入院外	
総数	244.2	187.6	90.4	97.3	20.3
0～4歳	179.3	146.0	52.6	93.4	6.1
5～9歳	102.2	65.4	14.1	51.3	17.5
10～14歳	77.6	51.3	12.6	38.7	10.3
15～19歳	63.0	45.8	15.1	30.7	9.5
20～24歳	81.9	58.5	26.0	32.5	14.4
25～29歳	102.1	73.1	33.4	39.7	17.3
30～34歳	107.5	77.9	34.5	43.4	16.7
35～39歳	116.5	83.5	36.9	46.5	18.7
40～44歳	132.0	93.8	41.6	52.1	20.5
45～49歳	157.3	117.3	52.8	64.5	20.3
50～54歳	217.5	162.3	74.3	87.9	25.8
55～59歳	269.3	204.6	98.5	106.1	25.6
60～64歳	335.2	255.2	115.6	139.5	28.3
65～69歳	453.9	350.8	161.3	189.5	30.9
70～74歳	590.5	469.4	229.9	239.5	29.8
75歳以上	820.3	664.7	381.2	283.5	26.1

注:年齢階級別推計額は、各種調査による割合を用いて按分推計したものである。

資料出所:厚生労働省「国民医療費の概況」平成14年度

世帯当たりの点数階級別の世帯数及び点数

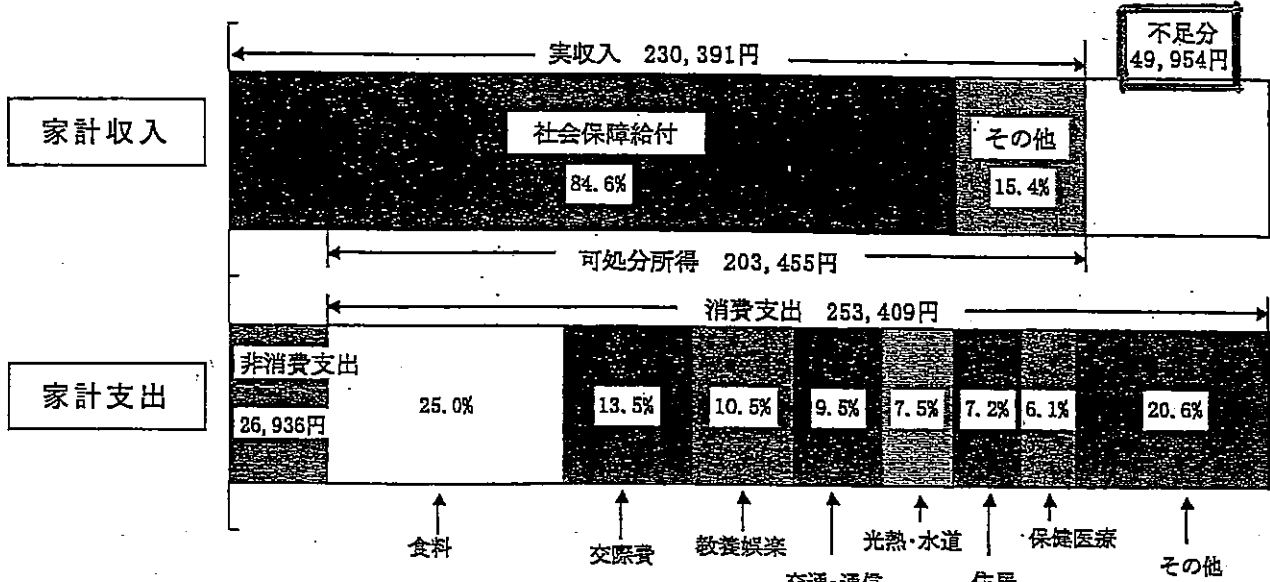
総数		0点		1点～5千点未満		5千点～1万点未満		1万点～1.5万点未満		1.5万点～2万点未満	
世帯数	点数(千点)	世帯数	点数(千点)	世帯数	点数(千点)	世帯数	点数(千点)	世帯数	点数(千点)	世帯数	点数(千点)
4,378	196,967	340	-	615	1,578	514	3,848	418	5,170	371	6,443
100.0%	100.0%	7.8%	-	14.0%	0.8%	11.7%	2.0%	9.5%	2.6%	8.5%	3.3%

2万点～2.5万点未満		2.5万点～3万点未満		3万点～5万点未満		5万点～10万点未満		10万点以上	
世帯数	点数(千点)	世帯数	点数(千点)	世帯数	点数(千点)	世帯数	点数(千点)	世帯数	点数(千点)
338	7,569	237	6,499	642	24,939	508	34,552	395	106,369
7.7%	3.8%	5.4%	3.3%	14.7%	12.7%	11.6%	17.5%	9.0%	54.0%

資料出所：厚生労働省保険局「診療状況実態調査報告書」平成9年

老後生活資金

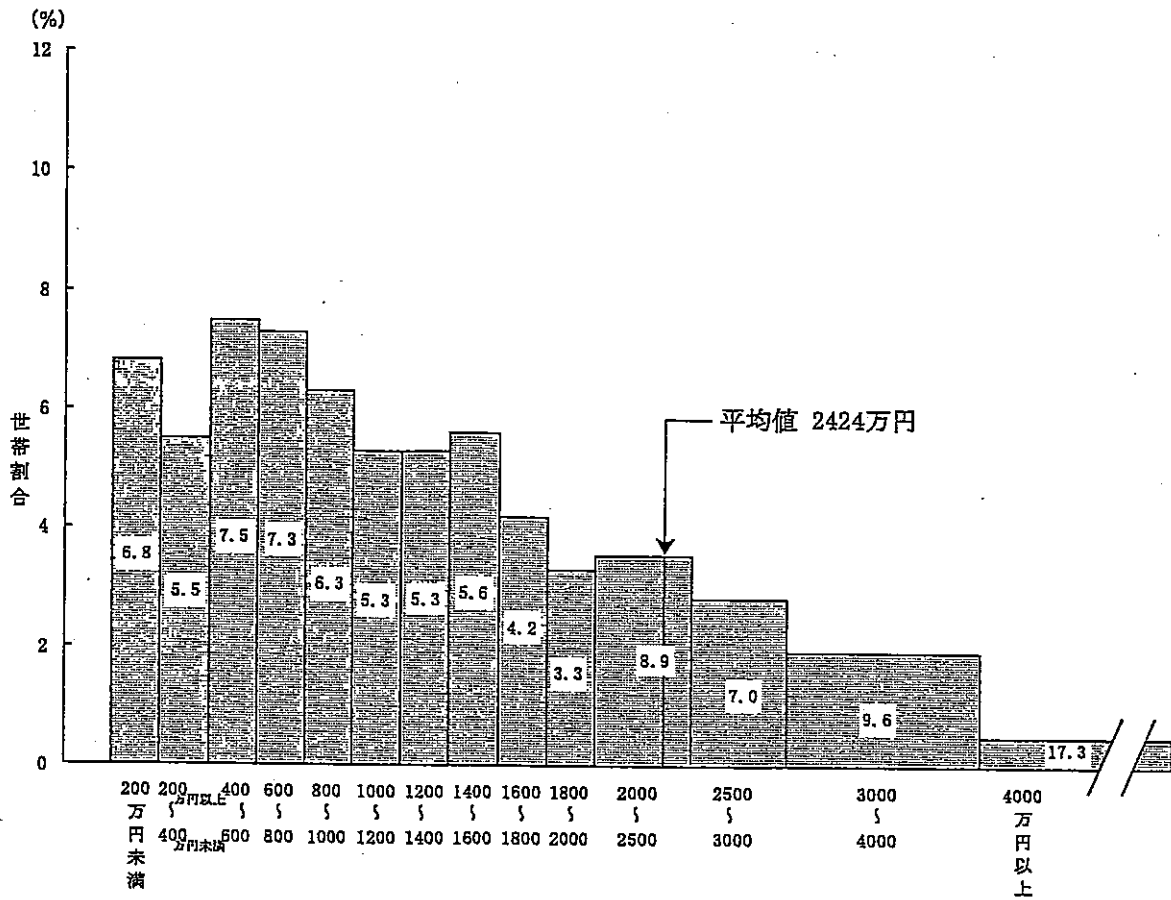
高齢無職世帯の家計収支(全国)



(注) 消費支出の中の「その他」は、家具・家事用品、被服及び履物、教育、「その他の消費支出(交際費を除く。)」を合計したもの

資料出所：総務省統計局「家計調査年報」平成15年

高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布



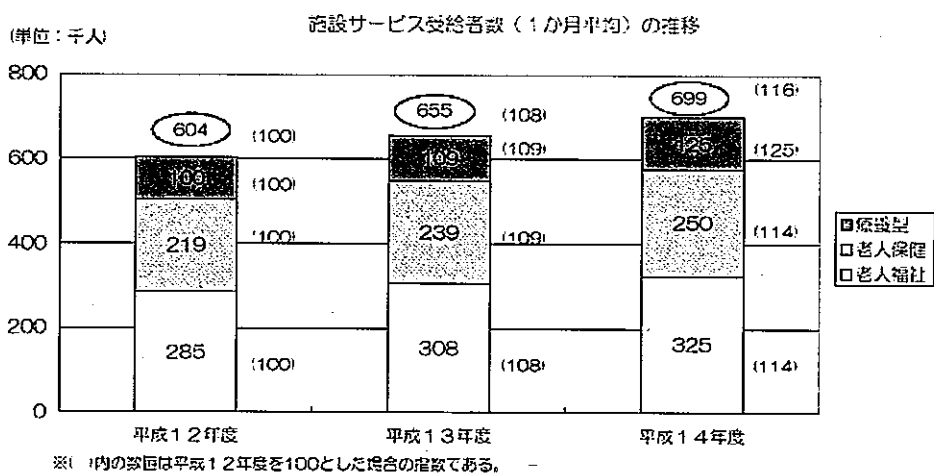
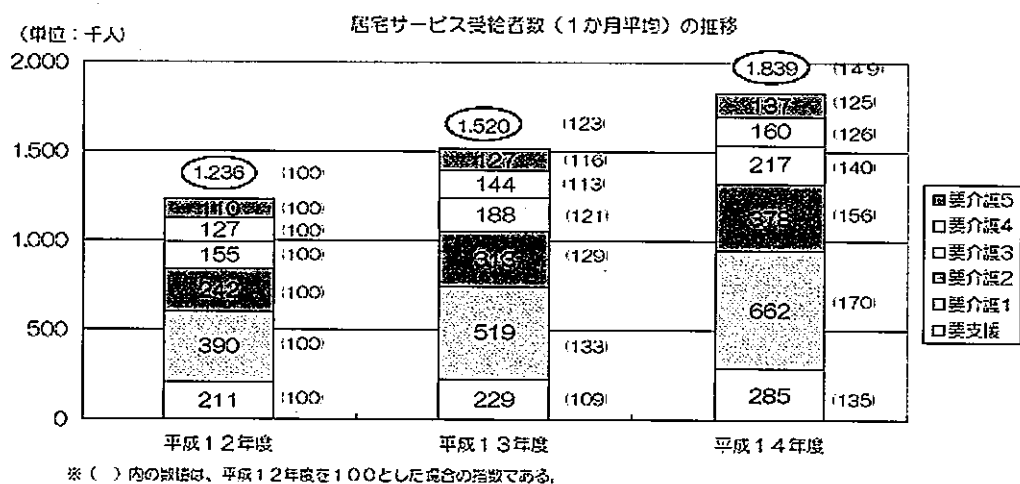
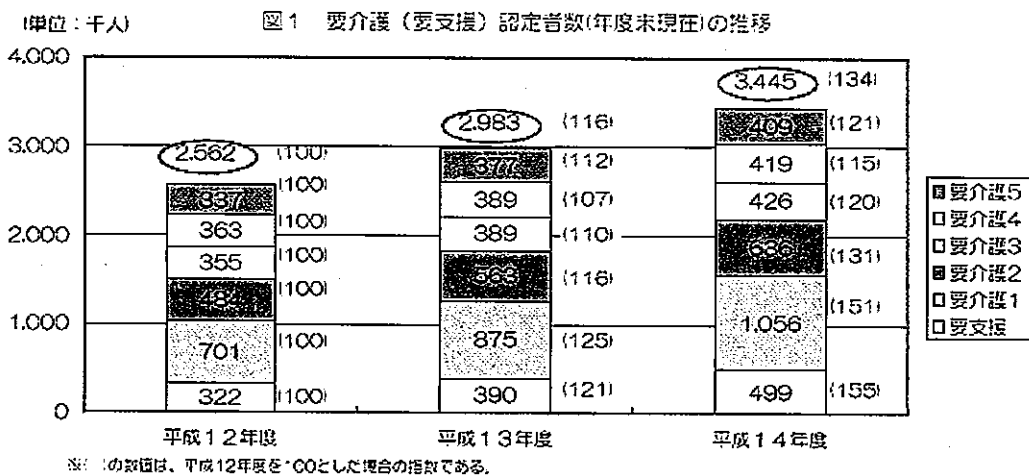
高齢者世帯の貯蓄・負債現在高

(万円)

	全世帯	勤労者世帯	無職世帯
貯蓄現在高	2424	2362	2331
負債現在高	200	161	87
純貯蓄額 (0-0)	2224	2201	2444

資料出所：総務省統計局「家計調査年報」平成15年

介護資金



資料出所：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」平成14年度

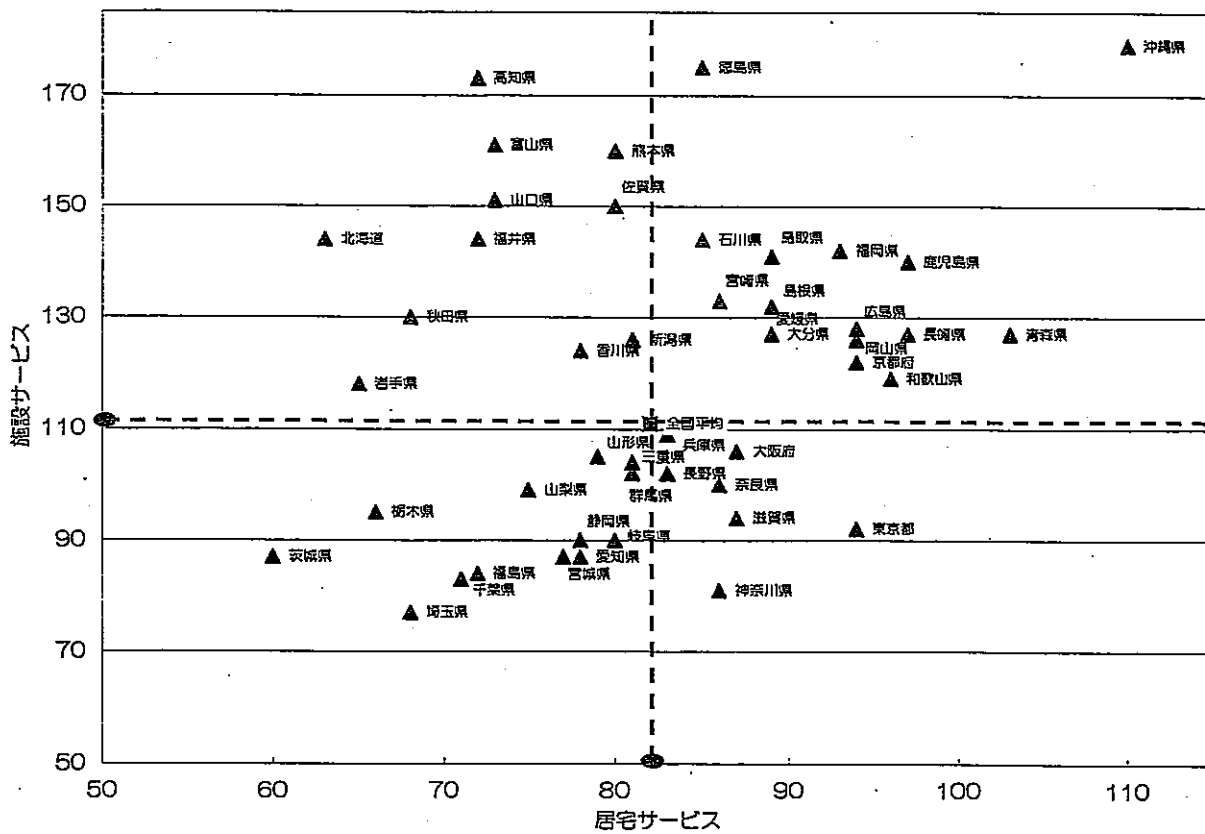
都道府県別第1号被保険者1人あたり支給額

(単位：千円)

都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計
全国	82.3	111.0	193.3	富山県	73.4	160.8	234.2	島根県	88.9	132.3	221.2
北海道	63.4	144.3	207.7	石川県	85.3	143.7	228.9	岡山県	94.1	126.4	220.5
青森県	102.9	126.7	229.6	福井県	72.3	144.2	216.5	広島県	94.5	128.0	222.5
岩手県	65.3	118.3	183.6	山梨県	75.3	98.5	173.8	山口県	73.0	151.1	224.2
宮城県	77.2	86.7	163.9	長野県	82.9	102.0	184.9	徳島県	85.2	175.0	260.1
秋田県	68.3	130.0	198.3	岐阜県	79.5	89.8	169.4	香川県	77.7	123.6	201.4
山形県	79.3	105.0	184.3	静岡県	78.1	90.4	168.6	愛媛県	88.6	131.7	220.3
福島県	71.9	83.6	155.5	愛知県	78.5	87.3	165.8	高知県	72.3	172.7	244.9
茨城県	60.2	86.8	147.0	三重県	80.7	103.7	184.5	福岡県	92.7	142.0	234.7
栃木県	66.3	94.8	161.1	滋賀県	86.9	94.3	181.2	佐賀県	80.5	150.1	230.5
群馬県	81.0	102.0	183.0	京都府	94.4	121.8	216.2	長崎県	97.1	127.2	224.3
埼玉県	68.5	77.5	146.0	大阪府	87.4	106.4	193.8	熊本県	79.9	159.6	239.5
千葉県	70.7	82.8	153.4	兵庫県	82.7	109.5	192.2	大分県	89.1	126.8	215.8
東京都	94.5	91.9	186.4	奈良県	86.4	100.4	186.8	宮崎県	85.8	132.7	218.5
神奈川県	86.0	81.1	167.2	和歌山県	96.4	118.9	215.3	鹿児島県	97.4	139.8	237.2
新潟県	81.4	125.9	207.3	鳥取県	89.3	141.5	230.8	沖縄県	110.2	179.5	289.7

第1号被保険者1人あたり支給額

(単位：千円)



資料出所：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」平成14年度